

令和3年11月8日

◎三石委員長 ただいまから決算特別委員会を開会いたします。

(9時58分開会)

◎三石委員長 本日の委員会は、11月5日に引き続き、令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査についてであります。

お諮りいたします。日程についてはお手元にお配りしてある日程案によりたいと思いますが御異議ありませんか。

(異議なし)

◎三石委員長 御異議ないものと認めます。

それでは、危機管理部について行います。

初めに、部長の総括説明を求めます。なお、部長に対する質疑は各課長に対する質疑と併せて行いたいと思いますので御了承願います。

(総括説明)

◎三石委員長 続いて所管課の説明を求めます。

〈危機管理・防災課〉

◎三石委員長 最初に危機管理・防災課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 新型コロナの対策本部の関係はそちらの課が担当ですか。

◎池上危機管理・防災課長 当課が事務局です。あと、健康政策部の健康対策課も、共同で事務局を運営しております。

◎坂本委員 事務局を担った課として、この決算上で特に報告すべきことはないのでしょうか。部長もコロナのことは触れませんでしたけれども、対策本部の本部会議のときは仕切りもされている中で、一言も決算の委員会で触れなくていい1年間でしたか。

◎池上危機管理・防災課長 令和2年度の決算という点で言いますと、我々で要した経費としましては、本部会議の資料のコピー代等のみですので、御説明を省略をさせていただきましたが、令和2年度も19回程度、本部会議を開催しておりますので、1年間、コロナの対策を一生懸命頑張ってきた年でありました。

◎坂本委員 本部会議を担ったものとして、部長から特段の報告はありませんか。

◎浦田危機管理部長 令和2年度の決算としては今言ったような内容であります。令和3年度に入りまして、この4月に私も着任をいたしましたけれども、それ以降最近でこそ落ち着いてきていますが、9月の末まではほぼ2週間に一回ぐらいのペースで本部会議を開いてきました。この間は非常事態まで一旦上がって、今日現在では1週間で1人ということになりますので、本来のステージの基準で言えばもう緑に入るぐらいの落ち着きを見せ

ています。非常に上がり下がりが激しい期間であったと思いますけれども、そういった中での対応はありますが決算に関しては特に大きなものはなかったということで省略をさせていただいております。

◎坂本委員 大変御苦勞があっただろうと思いますし、今はそういう状況かもしれませんが、これからもなかなか気を抜けないことが続くと思います。ぜひ体には気をつけて業務に当たっていただきたいと思います。

それで、委託料調の関係で、災害対策本部等震災対策訓練委託料と、災害対策支部等震災対策訓練委託料、それぞれ株式会社総合防災ソリューションが受託しているんですけども、一般競争入札に参加される、こういった委託を受託できるところはどれだけあるんでしょうか。

◎池上危機管理・防災課長 令和2年度のそれぞれの一般競争入札に参加いただいたのはソリューションのほかにあと1社、合わせて2社に参加いただいております。

◎坂本委員 もう1社も県外ですか。

◎池上危機管理・防災課長 社名が、MS&ADインターリスク総研株式会社というところで、県外の会社です。

◎坂本委員 一定、そういったノウハウ等を熟知した企業なのだろうと思いますが、結構総合防災ソリューションなんかは内閣府の訓練なんかも受けていると思いますけれども、例えば、県内の企業でないがゆえに、例えば、県内の状況などを踏まえた訓練になっていないということはないか。その辺はどうなのでしょう。

もし県内の事業所などで受託できる場所があれば、県内の状況を踏まえた訓練内容になるということは考えられないでしょうか。

◎池上危機管理・防災課長 この2件の委託につきましては、災害対策本部事務局、それから、災害対策支部の事務局としての動きを訓練するもので、それぞれ、我々と事業者の間で打合せをしながらシナリオも作っておりますので、県外の業者だから、県内の事業者に比して内容が劣ることはないと思っております。

◎今城委員 応急対策活動燃料確保事業ですけど、何日間でどのくらいの量が必要で、今整備がどのくらい進んだのか、整備完了までにどのくらいかかるのか。

◎池上危機管理・防災課長 この燃料確保については、例えば消防車以外のパトカーや自衛隊以外の応急活動を行う車両の燃料確保をしようとするもので、72時間、3日間に必要な量を確保しようとするものです。必要な燃料は229キロリットルで、内訳としては軽油111キロリットル、ガソリン118キロリットルの確保を目標としております。このうち令和2年度までに、繰越しをした分も含めて、229キロリットルのうち158キロリットルまで整備できました。残りの約70キロリットルにつきましては、消防本部が全部で15消防本部ありますけれども、まだ8つの消防本部でタンクが整備されておられません。残り8つの消防

本部で例えば10キロリットルずつ整備いただければ、この応急活動に必要な燃料は整備できる見込みとなっています。

◎今城委員 8つの消防本部とは、整備について議論とか打合せはしているんですか。

◎池上危機管理・防災課長 毎年、各首長のところを回った折などに、整備を要請しております。令和4年度の当初予算にも5つの消防から整備をしたいというお声をいただいております。令和4年度の当初予算に計上していこうと今準備をしております。

◎今城委員 現在、地域的に急ぐ場所や本部などはもうピックアップしているんですか。

◎池上危機管理・防災課長 地域的に急ぐといったところは特に想定しておりません。

◎今城委員 次に防災情報提供アプリですけど、運用してユーザー側からの改良や機能追加などの意見の抽出や更新に対してどのように取り組んでいますか。

◎池上危機管理・防災課長 アプリにつきましては令和2年度から運用を開始しております。当課にも、こういうところを改善してほしいというお声をメール等でいただいております。その中で、令和2年度にいただいたユーザーからの意見として、アプリの中にグループSOSという機能があるんですけども、この機能、当初はグループが1つしか設定できなかったことから、この機能を幾つかのグループで使いたいんだけどできないかというお声をいただきましたので、そういうものを反映した改修を令和3年度に行うなど、ユーザーからの意見をできるだけ踏まえた改修も行ってっております。

◎三石委員長 それでは、質疑を終わります。

以上で危機管理・防災課を終わります。

〈南海トラフ地震対策課〉

◎三石委員長 次に、南海トラフ地震対策課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎坂本委員 一つは委託料調の中にある、南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料ですけども、音訳版と点訳版はここに出ていますが、多言語対応のパンフレットは作っていないんですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 多言語対応については、国際交流課で対応させていただいております。

◎坂本委員 決算はそちらのほうに出ていたということですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 はい。

◎坂本委員 今回のパンフレットにはアンケートはがきが添付されていたと思います。そのアンケートの結果はどんなふうになっているんでしょうか。公表されていますか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 今回から新たに巻末にアンケート用紙をつけております。ただ、集計がまだできていなくて、公開もできていない状況ですので、至急、集計をして

公開に取り組みたいと思います。

◎坂本委員 ぜひ今後活用して、より良い、皆さんに活用してもらえるものになっていったらと思います。

それと、細かいことで申し訳ないですけども、じしんまんとかつなみまんのキャラクターの着ぐるみの貸出し実績は、去年、今年はコロナで随分地域イベントが少なかったから、あまり多くはないと思うんですけど、それ以前の貸出し実績を教えてください。

なぜこういうことを言うかという、実は昨日お借りして、私たちの地域で訓練に使ったんです。もういいかげんに作り直したらどうかという地域の声が多くありまして、ある市会議員のSNSにはアップされまして、県に強く申し入れると言っておりました。これは、臭いなどそちらの管理が大変だと思うんです。ですから貸し出したら日に干した上で消毒もしてきちんとして戻してくれということなんですけど、それも回を重ねると、相当老朽化して、特に今感染症の問題で言うところのこんなものをかぶるのかということでも中には入る人がいないということにもなってきます。地域にすごく活用されていて子供なんかはあれを目当てに参加してくれることもありますので、修繕をするとか、あるいは何年かに一回は作り替えていくなど、よりよい活用方法を検討していただけたらと思いますけれども、いかがでしょうか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 着ぐるみにつきましては、御指摘のとおりみすぼらしいといった意見もありまして、啓発の逆方向にもなりかねませんので、来年度購入するように、予算要求をしていきたいと考えているところです。それから、使用実績につきましては今手元に資料がありませんので、後ほど整理をしてお持ちしたいと思います。

◎坂本委員 地域防災対策総合補助金と、避難所運営体制整備加速化事業費補助金の関係ですが、地域防災対策総合補助金が、感染症対応のパーティションの購入などにも充てられたという説明があったと思います。一方で、令和2年度は感染症対応の関係で、避難所へそういう備品の購入は結構されたと思うんですが、総合補助金で全部やったんでしょうか。この避難所運営体制整備加速化事業費補助金は、そういったものには使われていないんでしょうか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 昨年度、新型コロナの拡大を受けまして、総合補助金の要綱を改定しまして、コロナ枠というのを新たに設けました。基本的にそちらでパーティション等を整備しておりますが、市町村では実情に応じて国の臨時交付金がありましたので、国の臨時交付金だけで整備したところもありますし、県の補助金と足し合わせて整備したところもあります。それは市町村によって違います。

◎坂本委員 できたら、実績がどうなっているのかを、先ほど言われたように交付金を使ってやったのか、補助金でやったのか、市町村によって違うということなので、その辺が分かる資料を後ほど結構ですので、提出していただけたらと思います。

それと併せて、高知県の場合はそういう話は聞かないのですが、全国的な報道などでよく言われるのが、購入した、例えば段ボールベッドの保管場所に困っているなど、結構段ボールベッドはかさばりますので、それこそ保管場所が大変という地域の実情もあるわけですけれども。そういった、購入したけれども困っているということが県内の避難所ではないのか。その辺は県に声が届いたりはしていませんか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 避難所の感染症対策につきましては、昨年度、緊急的に市町村に整備していただきまして、台風10号の時の運用課題等を踏まえて今年若干整備するところがありますけれども、本年度で一定豪雨災害時の感染症対策は完了する予定となっております。

それから段ボールベッドは、確かに今報道で、かさばるといった意見がありますし、一度使えばなかなか次に使えないということもありますので、テントなどを購入する自治体も増えています。

先ほどの市町村ごとの補助金の活用状況につきましては、一覧表を作成してお持ちしたいと思います。

◎三石委員長 市町村の取組状況の資料の提出は大丈夫ですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 市町村に確認をした上で、その活用状況について整理をしたいと思います。

◎三石委員長 それでは、全委員に配付をお願いします。

◎西森副委員長 起震車の関係でお聞きしたいんですが、2,100万円余りの予算に対して1,400万円弱の執行ということで、800万円近く不用が残っているんですけれども、これは出動をした回数によって支出額が違ってくるのか。その関係で、コロナの状況などで出動が少なかったのか、こういった執行率になっているのか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 起震車の運転につきましては、当初、2台で年間400日をベースに積算しており、今回のコロナの関係で運行日数が減少したことに伴う減額措置としております。

◎西森副委員長 先ほど坂本委員から、じしんまん、つなみまんの話がありました。坂本委員の言っていた市会議員だと思うんですが、実は昨日の午後にそういう話をいただきまして、なかなか大変な状況なのでお願いしますということでしたが、先ほど来年度予算という話がありました。これは定期的に作り替えるなど、そういった計画性はどんなになっているのでしょうか。使用頻度にもよるとは思うんですけれども、どういう計画のもとで作り替えがなされていくのか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 着ぐるみにつきましては既に1回買換えを行っております、今回2回目になります。計画というのは持っていなくて、状態を確認しながら、現在の状況はかなり劣化しているということで、今回購入のため見積り依頼をすることにし

ております。

◎西森副委員長 コロナの状況もありますので、コロナ対策もしっかりできるような形のものを作っていただければと思います。

◎下村委員 避難路液状化対策検討委託料ですが、手引をつくってというお話もあったんですが、もう少し内容について具体的に、どういう目的で、どういうところを狙った委託なのか教えていただけますか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 液状化対策については、東日本大震災でも浦安等かなり液状化被害を受けております。高知県におきましても、昭和の南海地震で沿岸沿いがかなり液状化被害を受けているという専門家の写真等もありまして、昭和南海地震以上の最大クラスも想定されておりますので、取り組む必要があるということで取組をスタートさせております。

内容につきましては、もともと平成25年に液状化の想定マップを公開しており、その後、平成30年に各地域で避難路の点検をしていただき、重要な避難路を定めています。この2つを重ね合わせ、重要な避難路で液状化しやすい箇所がどれぐらいあるか、またその中で、避難行動に影響があるという国交省から技術指標も出ていますので、さらに避難路を絞り込んだ上で、現在各市町村で、どのような対応がソフト対策でできるのかとか、リアカーとか、またそもそも、何か対策が必要なのかというところを、今年度中には市町村と話し合いをして方向性を出していきたいと考えています。

◎下村委員 なぜこの質問をしたかということ、黒潮町は、特に避難困難者を車で避難させたいということで、液状化してしまう位置がどこになるのか、ハード・ソフト含めてそこに対してどういう手当てが必要なのか、これは、ずっと以前から取り組んでいるところなんです。そういったところは黒潮町に限らず、特に沿岸部たくさん高知県にあると思います。要避難者、本当に大変な人たちをどうやって逃がすかというところで、各市町村は本当にいろんな取組をしていると思うんですけど、その辺りについて、この事業で調べたことを、今後、どう優先順位をつけて、対策をどういう感じでやっていくのかとか、そこら辺までのことを考えた委託になっているのか、その辺りの計画的な部分をお聞きしたいと思って、これを取り上げたんですが、いかがでしょう。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 避難路の液状化対策については、基本的にはソフト対応が多くなると思っておりますが、今年度、各市町村で、その辺の方向性、方針を検討していただいておりますので、それを受けて、来年度から市町村と勉強会等を重ねて、各地域でどういった対策をしていくのかを考えていきたいと思っております。そもそも今回液状化の想定自体が、限られたボーリングデータから想定していますので、本当に必要な場所は、もう一度ボーリング調査をするといった対応が必要なのではないかと考えております。

◎下村委員 これについては、今からの取組ですので、なかなか難しい部分もあろうかと

思いますけど、地域ごとにいろいろ考え方も違いますし、やり方も違うんで、ぜひ各市町村の意見を十分に聞いた上で、実行力のある対応が打てるようお願いしたいと思います。

◎今城委員 液状化対策がハード面でやっぱり必要という結論になって、いろんな対策工法をすることになったら財源的には、補助金とか交付金とかを予定しているんですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 現在、市町村の意向を確認しているところですのでそういった補助金等の検討はしておりませんが、避難路を線的にがちがちに液状化対策してしまうと、かえって宅地と段差も生じてきます。そういったことも含めて、工事による抜本的対策がいいのか、それともリアカーとかそういった支援によってソフト対応で命を守るのか、そういったことも含めて市町村と話し合いをしていきたいと考えております。

◎今城委員 実際液状化したらリアカーなんか不可能ではないでしょうかね。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 昨年、小学生、障害者、高齢者それぞれ3人ずつ中土佐町の砂浜と、液状化を模したフィールドを造りまして、そこでリアカーとか、歩くとかの実験をやったんですけれども、リアカーであれば、通常の一般の方と同じ速度で避難ができることが分かりましたので、地域でリアカーや車椅子のアタッチメントなどを整備していただければ、通常と同じ速度で逃げられるのかなと考えております。

◎今城委員 浦安なんかのマンホールが飛び上がるような液状化でも、いけるでしょうか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 今の避難訓練等では、そういった認識をしていただいておりますので、今後はそういった画像を事前にお示しして、どこにそういった構造物があるのか、要は橋梁とか段差が生じる場所がどこにあるのかを事前に把握した上でそこを避けた訓練をするとか、そういう意識も持った上で訓練していただくと発災直後の対応ができるかと考えています。

◎今城委員 しっかりと実効的な対策となるようによろしくお願いします。

◎上田（貢）委員 四、五年前に浦安に行って、震災当時の市長に1日ずっと現場を案内していただいたんですけれども、あれからもう10年たちますが、今、浦安はどんな状況ですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 液状化の復旧はもう終わっています。ただその後の対応状況等については確認できていませんので、今情報を持っておりません。

◎上田（貢）委員 当時は市域の86%が液状化だったと思いますけれども、高知は大体どれぐらいを想定していますか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 沿岸沿いの地域で主に高知市や四万十川沿いといったところは昭和の南海地震でも液状化していますので、そういったところが同様に液状化するという想定はしておりますけれども、数値的なものは持っておりません。

◎上田（貢）委員 対応には、曳家の業者を集めたりするようになるんでしょうかね。高知の場合はどんな対応をするんでしょうか。ハード面は多分財源もないでしょうから、本

会議で質問した時はソフト面でということで、多分それは変わらないと思うんですけども、もし液状化した場合どういう対応をする予定ですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 まずは、命を守るということで避難行動です。避難行動をする際に液状化が起り得る場所とか、段差の起きるところを事前に確認しておくといったことで安全な避難行動につなげていく。あと要配慮者等につきましてはリアカーなどの資機材整備で、通常の避難速度が出るような対応をしていきたいと考えております。

◎浦田危機管理部長 今先生がおっしゃったのは家の対策になろうかと思えますけれども、今、ここで検討させていただきましたのは、避難路、要は津波が来る地域で、津波が来るまでにいかに避難場所に到達できるようにするのかという観点でまずはやらせていただいております。

そうした中で、ハードにできるだけ依存せずに、避難する間、1時間ぐらいの間が勝負なんですけれども、地震が起きて津波が来るまでの間に、しっかりと避難ができるようにという観点でまずはやらせていただきました。

ハードに頼らずに、リアカーでありますとか、車椅子にアタッチメントをつけて前の車輪を浮かすことによって後輪だけの大きい車輪であれば割と進むということも分かってきておりますので、そうしたことで何とか、避難場所まで所定の時間で到達できるようにと、そこは今後訓練とかも必要になると思いますが、まずはそういった対策についてやっていきたいと思っております。

その上で家が動いた後、曳家してまた元に戻すとかいうことは、今後検討していかなくてはいけませんけれども、津波が来る地域においては家が元の状態で残るということはなかなか厳しいこともありますので、いわゆる津波が来なかった地域で液状化の発生のおそれがあるような地域に対して、今後の課題だとは思っておりますので、そういったところも今後は検討していきたいと思えます。

◎坂本委員 事前避難対策支援事業費補助金5億円は、臨時情報の発表がなければ、当然執行されないわけですが、危機管理部が行った今年地震津波県民意識調査の中間報告が出されていますが、臨時情報について知らない方がまだ半数、さらには、自分の住んでいる地域が事前避難対象地域か、そうでないかが分からない人が7割いるわけです。けれども、分かっている人のうち避難するという人は9割になっていますから、そういうことを考えると実際対象地域で9割の人が避難した場合に、果たしてこの5億円で対応できるのでしょうか。今後、意識調査なんかを踏まえて、この5億円という予算が変わっていく可能性はあるのでしょうか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 5億円の根拠といたしましては、避難所避難者数20万人余りを対象に算出しておりますので、避難が必要な方々が全員避難したとしても、この5億円の中で避難所を支援できると考えています。

◎坂本委員 基本は対象地域の人が避難する。しかも対象地域の中でも全員が避難するとは限らないわけですよ。避難行動要支援者であるとか、そういった方を中心にということですが、そうは言っても、家族とか、その人に同行する人もいれば、特に要配慮者なんか、避難対象地域ではないけれども津波浸水が相当予測される地域の人なんかこの機会に避難しておこうということによって想定人数を超える場合はないのでしょうか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 避難所避難者数は、一般の避難者も含めてカウントしております。事前避難は避難行動が難しい要配慮者にまずは避難していただきたいと考えておりますけれども、それ以外の一般避難者も含めた対象避難者数に対して算出しておりますので、そこは対応可能かなと考えております。

◎坂本委員 対象エリアでない人が避難しても、断ったりはしないという前提ですか。

◎秋元南海トラフ地震対策課長 浸水以外はこの人数には入っておりませんが、市町村ごとに対応して断ることはないように考えております。

◎坂本委員 対象エリアではないけれども津波浸水が予測される地域の人が、この情報が出たことによってあらかじめ避難する場合でもそれは受け入れるという前提ということによろしいですか。

私が言っているのは、対象エリアの人は当然全員ですけれども、対象エリア以外でも浸水エリアはあるわけで、その浸水エリアは対象にはなっていないけれども、心配だから事前に避難したいという人が出てくるかもしれないので、そういった人も受け入れる対応になっているのかどうかということです。

◎中岡危機管理部副部長 そもそもの考え方が、事前に避難していただくことで、1週間なり避難していただいた方の命を救うという考え方で、先ほど言いました20万人で5億円という予算にしております。実際、それ以外の方も含めて避難者が満杯になって、20万人以上となった場合に、この予算を確保した考え方からすれば、一定の補正なのか、予備費なのかそこは財政当局と議論はしていませんけれども、そういった考え方はあろうかと考えています。基本、臨時情報が出るまでの間はつかみの予算になりますので、今の時点でその人数をどんと増やして、これを7億円にするか10億円にするかということではないのかなと思いますけれども、実際の人数が増えた場合の対応については、検討すべきではないかと考えています。

◎坂本委員 予算上は変更はないけれども、そういう事態が生じたとしても、それを拒否するという事ではないという理解でよろしいですか。

◎中岡危機管理部副部長 基本、避難所は市町村になっておりますけれども、その辺りも含めて今後議論はしていきたいと思っております。

◎三石委員長 質疑を終わります。

以上で南海トラフ地震対策課を終わります。

〈消防政策課〉

◎三石委員長 次に、消防政策課について行います。

(執行部の説明)

◎三石委員長 質疑を行います。

◎中根委員 消防防災ヘリの運航について、他県に十八、九回も要請するということになると、どんなふう考えたらいいか。それから、実態と、今、どう改善しようとしているのか、併せてお聞きしたいと思います。

◎中平消防政策課長 まず、昨年度の他県からの応援の状況なんですけれども、全部で18回、四国の他の3県から応援をいただいております。それぞれ愛媛が7回、香川からは2回、徳島からは9回になっております。その活動の内容は、救助した後に病院搬送する件数が13件、それから、火災が4件、捜索が1件ということで合計18回になっております。他県からの応援をいただいておりますので、現場へ到着するのが、県の航空センターから行くよりは、やっぱり30分ぐらい余計に時間がかかるところは課題かなと考えております。

それと、本県の消防防災ヘリですけれども、昨年4月の第1週ぐらいに活動した後はずっと運休が続いております。今年の春には消防庁から新しいおとめの後継機が入ってきましたので、今年の4月から委託運航の開始と併せて、操縦士の訓練、それから、航空隊の訓練を今現在やっておるところです。今のめどでいくと、今年の12月中旬ぐらいになりそうですが、一部活動を開始したいと考えています。一部といいますのは、まずは救急搬送であったり情報収集で、高度な技術を要します消火活動であったり、ホイストで人をつり上げて運ぶというのは訓練がもう少し必要になってきますので、それについては来年の7月ぐらいから本格的な活動を開始したいと考えているところです。

◎中根委員 この防災ヘリは、人命救助の上で大きな役割をずっと果たしてきたと思うんです。相次いでパイロットが辞めるということの原因を含め、私は、ヘリそのものが持つ特殊性、1機1機の機種が違って、パイロットも1機1機に対応していて、双方を運航することができないというところを、今後は改善していかなければ、より救急救命に対応するヘリとしては、使い勝手が悪いのではないかと考えているのですが、その辺りは全国的な対応の在り方も含めて、どう考えていますか。

◎中平消防政策課長 昨年度まで自主運航でやってきて、今年の4月から委託運航にしました。昨年議会でも状況の御報告をさせていただいて、委託運航に係る予算であったり、併せてりょうまは、就航から25年以上たっておりますので、新しい機体をとということでその予算についてもお認めいただいて、この春に新しい機体を購入したところです。

委託運航に踏み切った理由としましては、操縦士の途中退職が過去からずっと続いておりまして、辞めた理由は自己都合なんですけど、いろいろ話をする中では、途中で自信をなくしたりとかいうところを聞いております。個人の事情もありますので、なかなか突っ込

んだところまでは聞けていないんですけども、そんな形で、ヘリの運航が安定していなかったこと、それから、令和4年度から2人操縦士制というのが始まり、4名の機長を確保できない以上、ローテーションも含めて運航がなかなか厳しくなりますので、安定的かつ継続的な運航ができるように、全国で主流になっている委託運航に高知県も切り替えるということで、今の状態になっているところです。

それと、機体につきましても、おとめとりょうまの機体が以前は違っていたのですが、今年春にりょうまの後継機を更新した時におとめと同じ機体になりましたので、パイロットとか整備士については同じ型式の免許、それから防災機長になるにも機種ごとに訓練が必要になってきますので、同じ機体になったことで運航側にとってはメリットがあったと考えております。

◎中根委員 だんだん進化していると思っていいのかなという思いと、あともう1個、低空飛行訓練との遭遇についても、大変神経を使っていたと思います。その点はまだ解決されていないのですが、そういう危機意識、人命救助に当たっているけれども、他の課題もあるということを私たちもしっかり認識をして、危険なものを除いていく方向も同時につくっていかないと、安全な消防防災ヘリの活動はできないと思います。ぜひそういう点でも、低空飛行訓練については県としても、細心の注意と、それから国に対して声を上げていくことも同時にしていかなければいけないと思っていますがその点はいかがですか。

◎中岡危機管理部副部長 低空飛行訓練につきましては、これまでも非常に回数が増えたでありますとか、本山町や香美市なんかで低空で飛んだ、また、そういう映像が出たとか、これまでそういう非常にひどい場合には、県として防衛省側にも改善の要求をしてまいりました。ヘリとニアミスになったという記事が出たときにも、県内のヘリが着陸する場所がどこにあるかという資料も含めて、防衛省を通じて米軍にも届けて改善要求をしています。そういった部分については、引き続き取り組んでいくことを考えています。

◎中平消防政策課長 それに加えて委託運航会社にも、その点は飛行の時に留意していただくということで操縦士には伝えているところです。

◎中根委員 以前委員会で行った時に、こちらの消防ヘリがしっかり見えるような飛び方をいかにするか、それから全方位をみんなで確認しながら、とにかく何か見えたら即対応できるようにしているということで、大変な緊張感の中でお仕事をされていると感じています。低空飛行が増えていると感じていますので、ぜひこれからも注意をして対応していただきたいと思います。

◎田中委員 消防団員の確保についてお聞きします。先ほどの課長の説明の中で、今年の4月1日現在、団員が7,732名、前年度に比べると176名減というお話だったと思うんです。元年度の決算特別委員会の意見として、市町村の条例で定める団員定数の見直しも含めという話があったと思うんですけど、現在まで市町村の団員数の見直しの動きはどうなっ

いるか教えていただけますか。

◎中平消防政策課長 昨年も御指摘を受けましたので、今年4月から34市町村、15消防本部に回らせていただきました。特に昨年、今年とコロナがはやり、なかなか勧誘が直接できないというところで、各市町村で団員が減っているところもあると思います。

まずは定数の考え方について、現在の条例定数がどうなっているかをお聞きしたんですけども、その明確な算定根拠とか考え方は、消防団の事務を担当の者、それから所管する所属長にもいろいろ聞いたんですが、なかなか分からないということでした。経緯をお聞きすると、市町村合併前の定数を合算しているという状況をお聞きしております。それで、数は多くないですけども、やはり定数と実人員の乖離が激しいところについては、見直しをしたという市町村も幾つかありました。

◎田中委員 まさにそこをやっていないと、団員数の減少は解消されないと思うんです。そういった意味で今課長おっしゃっていただいたように、乖離の激しい市町村の定数見直しは非常に大事だと思いますし、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

あともう1点、消防協会に主にやっていた消防団応援の店事業は、平成28年から5年ぐらいになったと思うんですが、私の地元でも当初はのぼり旗を立てていただいたりとか非常によく見かけたんですけども、最近そういったものも見なくなってきたので、応援の店の登録事業者数の推移を教えてくださいたいと思います。

◎中平消防政策課長 今手元に詳しい資料がないのでまた後で、調べたものをお届けしたいんですけども、この関係は消防協会で行っていただいておりますので、登録加盟店については、消防協会のホームページに掲載しておりますので、また詳しいことをお知らせした上で、資料をお返しさせていただきたいと思います。

◎田中委員 ホームページに出していただいていることは私も存じていますので、登録店の推移がどうなっているかを知りたくてお聞きしました。というのは、この事業によって本当にその地域から愛されるといいますか、消防団員への感謝の気持ちを込めて登録をしてもらうという事業で、併せて、消防団員の確保にもつなげていこうというのが当初の趣旨だったと思うんです。そういった意味で、5年たってせっかくやっていた事業が衰退しているのであれば、事業の継続も県内だけでなく全国的な規模で行われているものですから、改めてぜひそういうふうに行っていただきたいという思いで質問させていただきました。

加えて言うならば、先ほどのホームページに登録の店が出ているとありましたけれども、実際のところ、私の地元では廃業されたところもそのまま残っています。そうした意味で、ホームページに掲載するのであれば、定期的にその見直しもかけていただくことを含めてお願いしたいと思います。

◎中平消防政策課長 昨年、今年とコロナの関係もあり、閉店しているお店も多少あるか

と思いますので、その辺りも見直した上で数をもう1回確認したいと思っております。

◎三石委員長 資料をいただけますか。

◎中平消防政策課長 はい、推移を含めてまとめた資料をお配りするよういたします。

◎大石委員 去年の決算で指摘した条例の件について、見直しを進めていただけるということでありありがとうございます。

加えて去年も100人ぐらい減ったという報告があって、今年も176減ということで充足率もこれで80%台に入ったのではないかと思うんですけども、一方で予算措置については去年も毎年一つか二つの市町村と相談しながらやるというボリュームがどうなのかという議論もさせていただいたと思います。今年も中土佐でやったということですが、そもそも、高知県として中長期的に消防団の役割をどう考えるのかとか、あるいは自主防災組織との関係をどうするのか、そもそも団員数を増やしていくのであればもっと抜本的な取組も含めて、中長期的な計画も立てていかないと、このままずっと減っています、減っていますということから脱却できないのではないかという気が毎年報告を聞いていて思うんですが、その辺りの今後の考え方についてはどう認識されていますか。

◎中平消防政策課長 昨年御指摘をいただいた確保対策事業は消防協会に委託をして、数的には毎年一つか二つぐらいしかできていませんが、これについては過去から一時的に団員が増えるけれども、やっぱり戻ってしまうというか、これは全国的にも減っていますので、高知県内でもそういう傾向にあるということです。

ただ協会もなかなか去年、今年はコロナに苦しんだんですけども、特にその成果として去年、今年でいうと中土佐町で事業をやり、ジュニア消防団が新しくできたんです。今まで中土佐町は少年消防クラブがありませんでしたが、やはり若い世代に、消防団活動を理解してもらって、その親御さんの勧誘もあるんですが、将来的にその子供たちが大きくなって、消防団員や消防吏員になってもらう、それから、地域の防災を自分たちで考えて対応していくんだということを小さいときから身につけてもらうことを考えまして、地元の要望もあったんですけど、ジュニア消防団をつくろうという話でやった結果、7月に新しいジュニア消防団が立ち上がりまして、小学校3年生から中学3年生までの13名が入って、地元で活動していただいているところです。

それと、高知県として団員確保対策をどうするんだというお話については、市町村によって団員数が人口規模に対して多いところ少ないところいろいろあります。道路事情であったりとか、少子高齢化の状況なんかもあります。それと、集落の構成、数が多かったり分団の数が違っていたりと、本当に地域の実情によって、それぞれ過去の経緯も含めて、今の団員数になっているのかなと思います。

今後、地域の防災力を考えていく中で、消防団だけではなく自主防災組織それから女性防火クラブや水防団とか、防災力を維持していくために、本当にどれくらいの人数が必要

なのか、そこは関係者が集まって議論をしてみないと、なかなか県から考え方を示しても数は決まらないと思いますので、そういうところも踏まえて、まだ、これも構想なんですけど、今度は強化じゃなく我々自身が、年に一つないし二つぐらいモデル的に市町村に入って、実際消防団長であったり分団長の話も聞きながら、関係者にも集まっていただいて、本当にこの地域でどれくらいの消防団員が必要かとか、それは自主防の組織の状態なんかにもよると思うんですけれども、そういったことを話し合いをしていく場を持ちたいということも考えています。

あと、市町村を回った中で、消防団の事務担当者が集まる会が今、年に1回も開けてないんですが、そういったものも県の主催で、34市町村の消防本部の消防団関係職員が集まる会を年に1回でも開いてほしいということも言われていますので、来年から情報をやり取りできるような場を持ちたい。それと、他県の有効な事例などがあれば話題に入れながら、おのおのの市町村でできる取組がないのかも研究をしていきたいと思っております。

◎大石委員 目的は数の問題ではなくて地域の防災力をどう維持するかという観点で、ぜひそういう大きな議論をしていただけたらと思います。

◎三石委員長 質疑を終わります。

◎中岡危機管理部副部長 すいません、訂正をよろしいでしょうか。

◎三石委員長 どうぞ。

◎中岡危機管理部副部長 先ほど南海トラフ地震対策課の時に、備えちよきの多言語化については国際交流課でという話をさせていただきました。国際交流課で間違いないんですが、昨年度危機管理部が備えちよきを改訂しまして、令和3年度に多言語化をやっておりますので、決算は令和3年度の決算になります。訂正させていただきます。

◎三石委員長 以上で消防政策課を終わります。

これで危機管理部を終わります。